

書評 飯塚靖著『中国国民政府と農村社会 -- 農業金融・合作社政策の展開』

著者	山本 真
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	12
ページ	78-81
発行年	2006-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007408

飯塚靖著

『中国国民政府と農村社会
農業金融・合作社政策の展開』

汲古書院 2005年 + 353ページ

やまもと しん
山本 真

はじめに

本書では中国国民政府の農業政策を、合作事業と農村金融事業という視角から分析することに加えて、農業政策の執行が地域の村落社会構造にいかん規定されていたのが検討されている。このような問題意識は1980年代以降活発に行われてきた国民政府再評価の研究動向に属するものであるとともに、地域の社会構造に着目し、それが政府による上からの国家統合、国民統合といかなる相関関係を有していたのかを解明するという近年の農村研究の潮流にも対応するものである。以下では本書の内容を紹介し、その意義を明らかにすると同時に、提起された論争点について考えていきたい。

本書の構成と各章の内容

- 序 章 問題の所在と本書の内容
- 第1部 農業政策推進主体の形成と地域社会
 - 第1章 中国合作学社と国民政府の合作社政策
 - 第2章 江浙地域における末端行政機構の編成
- 第2部 農業金融政策と合作社・農業倉庫
 - 第3章 浙江省の農業金融政策と地域金融
 - 第4章 江蘇省農民銀行の経営構造と農業金融
- 第3部 合作社政策の展開と地域社会
 - 第5章 江浙地域社会と信用合作社
 - 第6章 浙江省における合作事業の展開
 - 第7章 江蘇省の合作実験区と生産・運銷合作社
- 終 章 結語

本書は3部構成であり、第1部第1章では農業政策の推進主体である中国合作学社の成立過程、構成人員、国民政府の合作政策における合作学社の役割、合作学社が陳果夫・陳立夫率いる党務官僚の派閥CC派に属し、その政治力を後ろ盾として政策を実現したことが明らかにされている。引き続き第2章では、南京国民政府の地盤ともいえる江蘇・浙江において、末端行政機構がいかに編成されたかが、区および郷・鎮を対象として検討される。また郷・鎮は、農村市場圏および村落といかなる関係にあったのかについても検証が加えられる。

第2部の第3章と第4章では、浙江省と江蘇省における農業金融専門機関の事業内容、そして合作社・農業倉庫の活動の実態が探られる。第3章では浙江省においては省立農民銀行の設立がなされず、農業金融機関の整備が不備で、合作社への強力な指導体制が組めなかった一方、中国銀行や浙江省地方銀行による農業金融、特に自営倉庫での農産物担保貸付が推進されたことが明らかにされる。第4章では、省立の江蘇省農民銀行による合作社への貸付および農業倉庫担保貸付の実態が検討される。そして銀行からの資金は商工業者の活動を通じて農民の間に散布されるのであり、結果的に農村部への資金環流を促し資金枯渇の緩和にも貢献したと主張される。

第3部に属する第5章と第6章では、浙江省と江蘇省における信用合作社の実態と問題点が検討される。そこでは様々な問題を内包しながらも信用合作社が短期間に多数組織された要因として、村落に従前から存在した伝統的相互扶助機構である銭会（頼母子講に類似する）が注目される。しかしその一方で、農村内部ではその合作社運営の中心となる人々が容易に見つからなかったことや、村落内で一致して合作事業に取り組もうという動きにならなかったことを明らかにして合作社普及の困難を指摘する。そしてその要因を、農民の教育水準の低さや自治村落の欠如に求めている。第7章では、江蘇省の重要産業であった養蚕、製糸業、絹織物業に関していくつかの地区を例にとり、それら事業と合作社との関係が検討される。

本書の成果と論争点

第1部では、合作事業に関する国民政府の政策立案主体が中国合作学社であること、その構成員、彼らの政策意図と国民政府内における政治的位置などが明らかにされた。周知のように国民政府の政策立案に果たしたブレーション集団の役割については、国民政府の政策決定過程と関係づけて説明が進みつつある^(注1)。本書はそうした理解に一層の知見を積み重ねた研究と評価できる。

第2部の成果は、信用合作社への貸付はリスクが大きすぎたため商工業者への倉庫担保貸付の比重が大きかったことなど、浙江省と江蘇省の農業金融の制度と実態が、緻密かつ実証的な方法により明らかにされたことに見出せる。この点は本書最大の貢献といっても過言ではなからう。あえて欲をいえば、倉庫業務に貸し付けられた資金が商工業者の活動を通じて農村に環流し、恐慌時期の資金枯渇の緩和や幣制改革以後の農産物価格回復に貢献したと述べる(324~325ページ)以上、当該時期の商工業者の活動や、市鎮を中心とした農村市場圏の内実に即して資金環流の実態に迫って欲しかった。

第3部では国民政府による合作社普及政策が江蘇・浙江地域の社会構造にいかん規定されたかが考察されている。著者はまず、自治村落の存在、特に地主の村落への帰属意識、公共意識が産業組合普及に重要な役割を果たしたとされる日本での状況^(注2)を比較の前提とする。その上で農村での信用合作社の普及においては伝統的相互扶助金融組織である錢会が重要な役割をもったものの、最終的には、「自然村落^(注3)は自治的機能を欠くため、村落内で一致して合作社に取り組むという動きにはならな」かった(326ページ)と結論づけている。これは大変興味深い論点であるため、以下評者なりに若干の考察を試みたい。なお、江浙地域といっても市鎮の発達した江南とそれ以外の地域では社会構造に大きな違いがあるが、ここでは先行研究の層が厚い江南地区に限定して検討を加えたい。

まず合作社設立の受け皿となる村落の自治機能の

実態であるが、江南地区の村落の団体性の弱さ、特に政治的リーダーシップの欠如は黄宗智氏によっても指摘されている[Huang 1990, 中国語訳書の153-155]。それゆえ、自治機能の欠如という著者の認識は特に政治面においては正しいものといえるだろう。ただし、村落を単位として種々の協同関係(例えば漁業権や排水作業など)が取り結ばれていたことは石田浩氏が夙に主張するところである[石田 1986, 第7章]。その他、地理学者の小島泰雄氏は江南デルタにおいて生活の場たる集落と生産の場たる耕地がワンセットとなった空間組織としての村落が存在することを指摘している[小島 1993]。さらに張佩国氏は村外からの移住者が容易には村人と見なされないことから、村人意識の存在を指摘している[張 2002, 第2章, 第3章]。これら先行研究に鑑みると、江南の村落は日本的な自治村落がもつような「公権力主体」としての性格が薄弱なことは明らかである。しかし、その一方で生活・生産の場として一定のまとまりを有していた側面も看過できないように思われる。それゆえ、自治村落が欠如しているとアブリアリに規定し^(注4)、そのことが即合作社普及の主要な阻害要因になったと結論づけるのは、その当否は別にしても、論証の手続きとしてはやや早急ではなからうか。まず錢会やその他の個別的な互助団体による協同関係の実態を検討し、協同関係の累積・総和が、村落レベルでの包括的な共同性に繋がっていないことを検証し、最後にそのことが合作社の普及に強い負の影響を与えたことが論証されれば、より説得力が増したと思われる。

次に問題となるのは村落レベルで完結する団体性が欠如していたことが即合作社普及の主要な阻害要因となり得るか否かである。江南の集落は特にデルタ東部微高地において小規模に止まっている[濱島 2001, 145-148]。また水上交通網の発達もあり、社会的結合は村落(ここでいう村落は先に挙げた小島氏の定義に依拠する)を超えて広がっている。そうした場合、村落レベルでの団体性のみならずさらに上位の市鎮や「社」(後述)のレベルにまで範囲を広げ、合作社の受け皿としての社会結合、規範意識を探る必要があったのではなからうか。市鎮

レベルでの社会結合については福武直氏が江南地域の農民の生活圏が村落に止まらず市鎮まで広がりをもつことを指摘し、これを「町村共同体」と定義づけている〔福武 1946〕。さらに村落と市鎮の中間的生活空間として「社」の重要性を主張するのが濱島敦俊氏である。濱島氏は「総管 神を祭祀対象とする地縁的社会集団が、雨期の排水や、春に行われる演劇（社劇）を含む報賽の組織体となっていたことを明らかにしている。そして清代以降の江南デルタにおいては「農民の社会的共同性は、村よりも上位の、一個の廟＝土地廟を中心とする範囲において成立している」ことを論証し、この範囲を「社」と呼んでいるのである〔濱島 2001, 237〕。すなわち濱島氏によって江南デルタの伝統的社会空間は「小農民の卓越する『社』レベルの世界、下級知識人・商人の『郷脚』の世界、そして郷紳の『県』世界という三層構造」に措定されており〔濱島 1997, 177〕、村落レベルは必ずしも自己完結した基礎単位として扱われてはいないのである。このことを本書の課題に引きつけて論じれば、村落レベルでの団体制の脆弱さが、必ずしも即座に合作社の受け皿の欠如には繋がらない可能性も出てくるだろう。

また日本において産業組合普及に地主層が担った役割を、江南においては村落レベルを超える市鎮エリート層に求めることはできないかとの疑問が起きてこよう。これについては彼らの活動とその公共意識を分析した稲田清一氏の研究が興味深い。稲田氏は市鎮エリートにより「伝統的な善挙とも、官治の単なる補助でもない『公事』という活動領域の存在することが主張されていた」ことを明らかにしている〔稲田 1999〕。また市鎮のエリート層が様々な自治活動を展開するだけでなく、郷土教育を通じて公的意識の浸透を図っていたことは佐藤仁史氏により解明されつつある〔佐藤 1999；2000〕。さらに稲田、佐藤両氏の研究は市鎮のエリート層の多くが富裕な商人層であったことも明らかにし、小田氏の研究は市鎮の商人が地域経済の発展に果たした役割を積極的に評価している〔小田 1997〕。これら先行研究に鑑みた場合、清末民初期に分厚く形成され、地域の「公事」に強い関心を示していたエリート層

（生員・商人）の1930年代における存在形態と、その合作社の普及に対する姿勢が注目すべき研究課題となろう。本書では結語において「中国農村社会では市鎮を核とした農村市場圏が重要であり、そのために市鎮居住の地主・商人が合作社へ大きな影響力を及ぼすこととなったのである」（326～327ページ）と指摘した後に「合作社に旧『土豪劣紳』が紛れ込み、あるいは新しい『土豪劣紳』が養成され、彼らに合作社が牛耳られ」た（327ページ）との認識を示している。この記述は科挙の廃止、軍閥統治、世界恐慌による地域の社会経済の混乱を経て1930年代には市鎮レベルのエリートの大都市への流出、意識形態の変容が起こった可能性を示唆するものと思われる。それゆえ今後は清末民初からのエリートの変容を視野に入れつつ、地域に即して「土豪・劣紳」の実態が解明されることが期待されよう。いずれにせよ、清末民初時期の江南地域社会研究と国民政府時期の研究との結合と、それに裏打ちされた実証研究の更なる発展が待たれるところである。

おわりに

以上、評者の関心に引きつけ論評を加えたため、ないものねだりが多くなりすぎた感否めない。しかし、それも地域の社会構造が政府の政策遂行をいかに規定したかを問うという極めて興味深い問題提起が著者によりなされているがゆえである。長年国民政府の農業政策について研究を深めてきた著者が、政策研究、経済史研究の枠を超えて社会構造分析の領域にも視野を広げた成果の一端が本書に現れているといえる。

なお、本書が扱っている江蘇・浙江省地域の社会構造研究については近年フィールドワークに基づいた研究が専門分野の枠を超えて増加しつつあり、研究者の関心も高まってきている。今後、著者やその他の研究者により、議論が一層深化していくことを期待したい。

（注1）さしあたりワークショップ「1930-1940年代中国の政策過程」事務局（2004）所収各論文を参照さ

りたい。

(注2) 日本における産業組合の普及には地主層が極めて重要な役割を果たしたことは著者が引用するように斉藤仁氏により指摘されている[斎藤 1989, 第1章]。また庄司俊作氏も、大地主のみならず小地主すら「国家・公共にたいする規範・責任意識を自覚していた」ことを明らかにしている[庄司 2003, 48]。

(注3) 本書でいう自然村落は行政村に対比して中国で使われる概念であり、日本農村社会学の鈴木栄太郎氏が用いる自律的精神をもつ自然村という概念ではない。

(注4) 本書での自治村落の欠如との見解は主には足立(1998)からの演繹により導かれていると思われる。

文献リスト

< 日本語文献 >

- 足立啓二 1998. 『専制国家史論 中国史から世界史へ』 柏書房 .
- 石田浩 1986. 『中国農村社会経済構造の研究』 晃洋書房 .
- 稲田清一 1999. 「清末、江南における『地方公事』と鎮董」『甲南大学紀要』文学編 109 .
- 小島泰雄 1993. 「満鉄江南農村実態調査にみる生活空間の諸相」『研究年報』(神戸市外国語大学外国語研究所) 30 .
- 斉藤仁 1989. 『農業問題の展開と自治村落』 日本経済評論社 .
- 佐藤仁史 1999. 「清末・民国初期上海農村部におけ

る在地有力者と郷土教育 『陳行郷土志』とその背景』『史学雑誌』108(12).

2000. 「近代江南地域社会史研究の成果と課題 小田(朱小田)氏の江南郷鎮社会研究によせて」『史学』69(3・4).

庄司俊作 2003. 『近現代日本の農村 農政の原点をさぐる』 吉川弘文館 .

濱島敦俊 1997. 「農村社会 覚書」 森正夫他編 『明清時代史の基本問題』 汲古書院 .

2001. 『総管信仰 近世江南農村社会と民間宗教』 研文出版 .

福武直 1946. 『中国農村社会の構造』 大雅堂 .

ワークショップ「1930-1940年代中国の政策過程」 事務局編 2004. 『ワークショップ1930-1940年代中国の政策過程』 信州大学文学部・久保亨 .

< 中国語文献 >

- 張佩国 2002. 『近代江南鄉村地権の歴史人類学研究』 上海 上海人民出版社 .
- 小田 1997. 『江南郷鎮社会的近代転型』 北京 中国商業出版社 .

< 英語文献 >

- Huang, Philip C.C. 1990. *The Peasant Family and Rural Development in the Yangzi Delta, 1350-1988*. Stanford, Calif.: Stanford University Press. (中国語訳は程洪他訳『長江三角洲小農家庭と鄉村發展』北京 中華書局 2000).

(筑波大学大学院人文社会科学研究科講師)